

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 122

施策 市民参画・協働の推進

管理事業 地域自治推進事業

2 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 市民公益活動促進事業	市民自治推進室	市民公益活動審議会の運営を行いながら、市民公益活動の促進を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 424	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	市民公益活動団体がより活発に活動を行えるよう、環境整備を図っていく必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 市民公益活動促進補助事業	市民自治推進室	市民公益活動の促進を図るため、市民公益活動団体に対し補助金を交付する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 2,644	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	補助金の交付だけではなく、最長5年間の補助期間後も当該団体が事業を継続していけるよう、団体の基盤づくりを含めた助言・支援等を行っていく必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 吹田ボランティアフェスティバル事業	市民自治推進室	吹田ボランティアフェスティバルに参画し、ボランティア活動の啓発を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 312	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	第20回後の実行委員会において、総意として、第20回で一旦閉じることになった。ボランティアフェスティバルに代わる市民公益活動の啓発と市民公益活動団体への支援策を企画検討する必要がある。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 地域住民居場所づくり活動補助事業	市民自治推進室	地域においてあらゆる住民が過ごせる場の提供を行う市民公益活動団体に対し補助金を交付する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 1,500	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	平成28年度から令和2年度までの実施としており、実施期間後の制度の在り方等について検討を行う必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 市民活動災害保障保険事業	市民自治推進室	市民活動団体が行うボランティア活動及び市民活動に類する市主催事業における事故に備えて保険加入し、災害補償する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 5,846	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	現在、市主催事業のスポーツ競技者などの事故が多く、補償総額の増加につながっており、その結果、保険料が高騰している。今後、保険の対象者や制度の在り方などを含めて、検討していく必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 市民活動災害見舞金支給事業	市民自治推進室	市民が市民活動災害保障制度の対象である市民活動中に疾病により死亡等になったときに、市が見舞金を支給する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 0	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	市民活動災害保障制度を補完する制度として、本制度は平成22年(2010年)7月から実施し、過去1件しか発生しておらず、今後、ニーズの把握や他市の状況、制度の在り方などを検討していく必要がある。	継続

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	122	施策	市民参画・協働の推進
管理事業	地域自治推進事業	2	枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 千里ニュータウンプラザ施設管理事業	市民自治推進室	千里ニュータウンプラザ内にある市民公益活動センターに係る維持管理。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 37,839	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 施設の維持管理についてはPFI契約の規定に基づいて行われており、状況に応じて運用を変更することは困難である。そのため、突発的な災害被害への対応等に課題がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 特定非営利活動法人設立認証等事業	市民自治推進室	特定非営利活動法人の設立認証等を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 2,082	評価の視点 ☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 大阪府から権限移譲を受け団体の身近なところで認証事務を行うことになったことによる利便性の向上以外に、NPO法人の支援につながる仕組みづくりが必要である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 市民自治推進事業	市民自治推進室	自治基本条例に基づき、市民自治のまちづくりを進めるために、吹田市市民自治推進委員会開催に係る事務を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 273	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 市民自治推進委員会において、市民参画や協働に関する様々な提言を行ってらっているが、市民や職員に対して十分に浸透していない。情報発信の充実や職員研修を進めていくことが課題となっている。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ みんなで支えるまちづくり基金積立事業	市民自治推進室	みんなで支えるまちづくり基金への積立	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 551	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 市民公益活動のための補助金の財源として年間約300万円を拠出しており、平成30年(2018年)度末の残高が約4,939万円となっている。基金の残高の確保のため、市民からの寄附の促進等の方策を検討する必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課
一般事務事業	市民自治推進室		
市民公益活動センター事業	市民自治推進室		